

1. 基本情報（令和5年2月1日現在）

人口	189,199人	保護率	2.99%
----	----------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	948.2/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	44.3/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	23.7/月				
就労・増収率（%）	90.6				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	○	×	○

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託（岸和田市社会福祉協議会） 自立相談支援事業、家計改善支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施 就労準備事業と被保護者就労準備支援事業を合わせて一つの契約とした
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 就労準備支援担当者1名を配置。 事前の面談で本人の意向、適性を確認し、事業所内での軽作業、清掃作業、植栽作業を体験する。期間は概ね1～2週間程度。 体験終了後、本人面談を踏まえ、今後の支援方針検討する。
事業費	2,530千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 体験協力事業所開拓については、市内事業者に限定することで、自転車や、徒歩等公共交通機関を利用せずに通所できる事業所を対象とした。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- 平成29年度から大阪府広域事業に参加し、順調に事業運営していたが、コロナ禍により、他の自立支援制度申請が激増する中、就労支援員を担う人員を確保できなくなった。その結果、対象者がいるにも関わらず、事業実施が困難な状況となっていた。

事業継続の危機
【10ヶ月前】

- 前年度の実績を確認したところ、利用件数が過去年度で最大28件あったところ、5件まで減少していた。
- 支援員不足が主因であり、この点については現行の広域事業では制度上フォローできないことが明らかであった。
- 就労支援員を含めた事業委託を検討。それに伴い広域事業から、市単独事業へシフトすることとなる。

委託先の検討
【9ヶ月前】

- 委託先については、先に自立相談支援事業、家計改善支援事業を委託していた岸和田市社会福祉協議会への委託を検討。委託料についても現行広域事業の負担金の範囲内で収まるよう交渉した。
- また、令和4年度に立ち上げ予定のひきこもり支援事業についても、同事業者へ委託を検討。ひきこもり支援から就労準備支援へスムーズな引継ぎ効果を狙う。

庁内の財政部局との調整
【6ヶ月前】

- 予算要求に当たり財政部局に対しては、広域事業からの移行となるため、新たな費用負担はなく、従前と同程度の予算規模で実施可能であることを主張。
- 国庫補助金についても、広域事業と同様に利用可能であることを示した。

令和4年4月 事業開始

事業実施

- 実績：利用者30件。実施件数は増加。
- 広域事業として実施していたころから自立支援機関として関わりがあった市社協が事業を担うことで、支援導入から実施までを昨年度までと同様の流れで実施でき、事業者変更に伴う混乱はほとんど無かった。
- ひきこもり支援から就労準備支援へつながるケースが見られた。